

ASEAN統合が意味することは

大和スペシャリストレポート 資料

経済調査部 増川 智咲

2015年に発足する、ASEAN経済共同体(AEC)とは

- ASEAN共同体の3本柱の1つ
- ASEAN経済共同体(AEC)のほか、ASEAN政治安全保障共同体、ASEAN社会文化共同体
- 統合へ向けて、4つの戦略目標を設定したブループリントが採択
- しかし、2015年末までに100%達成される可能性は低い。

ASEAN統合の進捗に対する懸念が浮上しているが、そのような観測や評価は厳しすぎる。

AECの捉え方

- ① ASEANにおける貿易の自由化に向けた動きは90年代に開始
 - 中国との競合、域内外からの直接投資誘致が目的
 - 域内統合は、制度の微修正を繰り返しながら、ゆっくりと進展
- ② 関税撤廃の進捗状況は評価
- ③ AECが求める自由化の対象範囲は広く、高度

2015年末に統合が完成しなくとも、

AECを過小評価すべきでない。

これまでの取り組みを評価し、今後に期待。

AECは日本にとって有利か

- 域内関税撤廃は、ASEAN諸国をサプライチェーンに取り込む国にとって効果大きい。

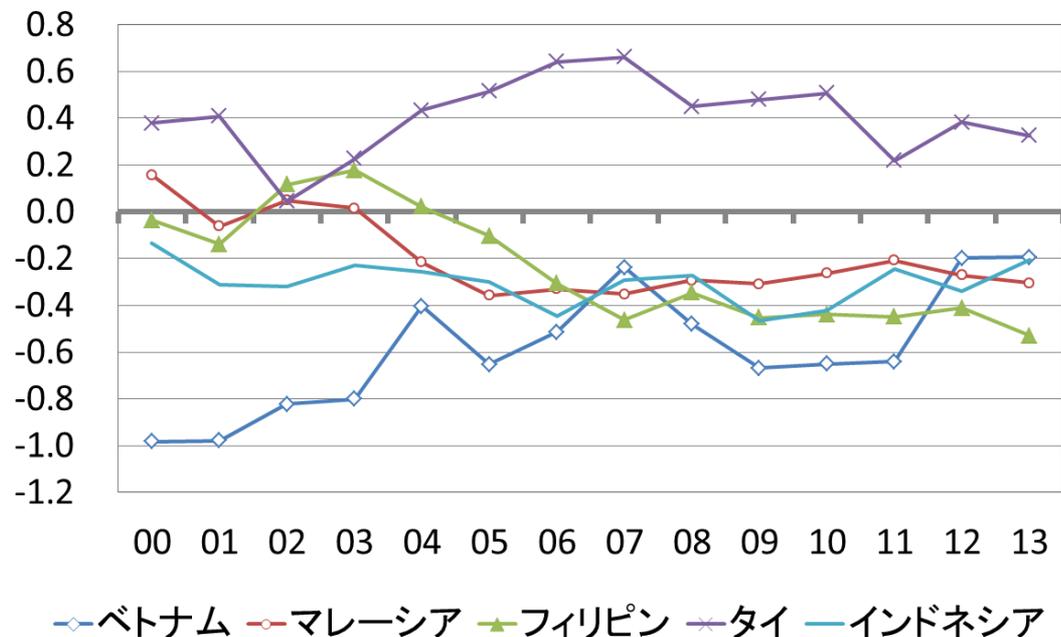
→今後も、ASEANはサプライチェーンの中核に

- AEC発足で統合が深化したASEANを含む、包括的なFTAの構築は、日本企業にとってより有利に。
- ASEAN域内のみで完結するサプライチェーンは限定。
- メガFTA(日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・NZを加えたASEAN+6)の構築によるメリットは大きい。

経済統合がASEAN諸国にとって意味すること

これまでの産業蓄積が、ASEAN各国の明暗を分けるのか？

各国の輸送機器セクターにおける貿易特化係数(対ASEAN)



(注)貿易特化係数=(輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)

(出所)RIETI-TID 2013
より大和総研作成

ベトナムの危機感

- ① 地政学的にAECの影響を受けやすい
 - 産業蓄積のある国からの安価な輸入品流入や、国内産業淘汰への危機意識。
- ② 積極的な外資導入で技術移転を促進するという政府の想定に対し、地場産業育成の遅れが目立つ。
 - 雇用コストの低さがベトナムへの投資のきっかけ

低コストを比較優位とした外資導入→産業集積→
技術習得→裾野産業形成という
キャッチアップが上手く機能しなかった。

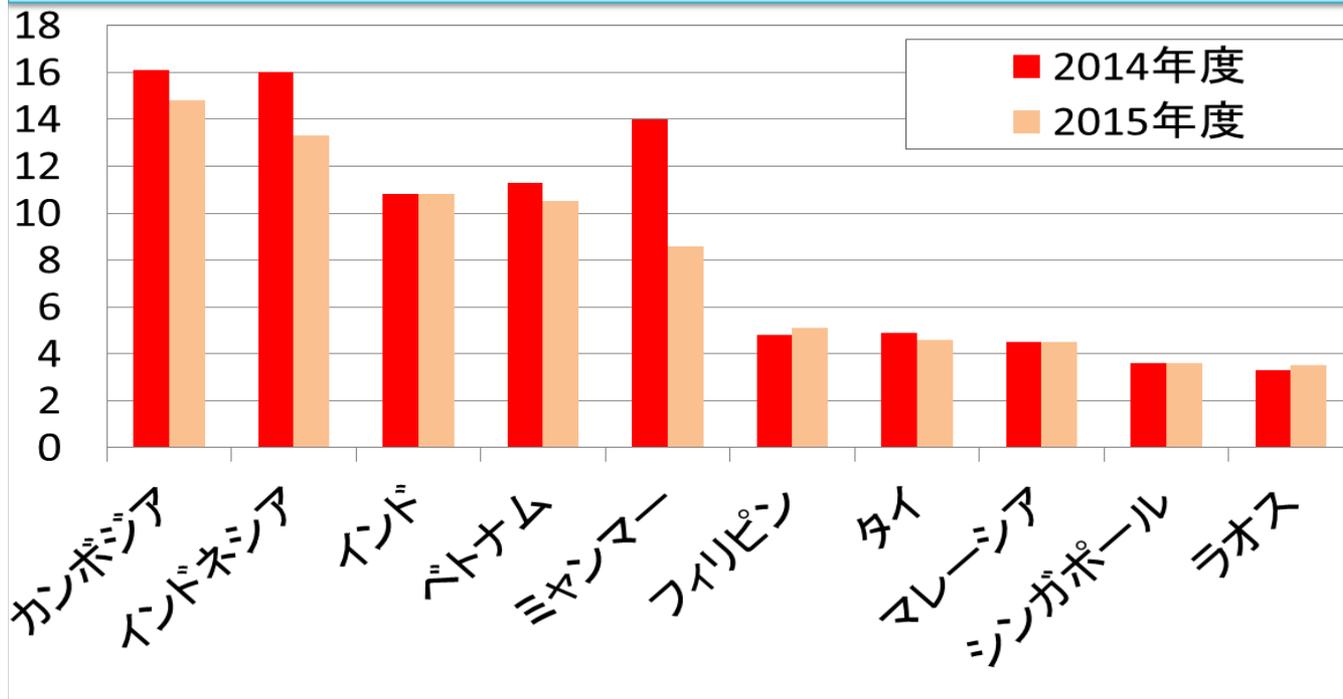
タイプラスワン国(カンボジア、ラオス、ミャンマー)では

- タイと比較して賃金の安さに魅力。しかし、その上昇率の高さが目立つ。
- 早い段階における産業集積、技術移転が求められる。
- サプライチェーン強化のため、カンボジア・ラオス・ミャンマー国境付近の自国側に経済特区の設置を行うタイの動きに対し、批判が高まる。

後発国のキャッチアップを阻害すべきではない。

賃金上昇率は大きい

製造業賃金ベースアップ率(前年度比%)



(出所)JETRO「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」より大和総研作成

求められる課題

- ASEAN統合が産業集積のある国とそれ以外の国の格差を広げ、勝ち組と負け組を作る可能性



- 現在の開発格差が固定化するリスクを阻止する動きも
(ex. 2010年採択のASEAN連結性マスタープラン)
- ASEANの原則である内政不干涉に抵触しない範囲で、各国の利害を調整する中央機能も必要になる可能性も。